

# 貸出（単体）

## ■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成23年3月末	平成24年3月末
国内業務部門	手形貸付	1,321,221	1,216,941
	証書貸付	36,510,374	35,678,924
	当座貸越	8,122,475	8,308,672
	割引手形	139,034	151,855
	計	46,093,104	45,356,393
国際業務部門	手形貸付	482,697	506,700
	証書貸付	8,558,792	10,436,568
	当座貸越	103,019	111,830
	割引手形	—	—
	計	9,144,508	11,055,098
合計		55,237,613	56,411,492

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成22年度	平成23年度
国内業務部門	手形貸付	1,428,036	1,365,314
	証書貸付	37,892,485	36,768,819
	当座貸越	8,083,617	8,072,784
	割引手形	132,861	125,570
	計	47,537,001	46,332,489
国際業務部門	手形貸付	431,246	518,305
	証書貸付	8,166,756	9,689,941
	当座貸越	100,044	117,526
	割引手形	—	—
	計	8,698,046	10,325,773
合計		56,235,047	56,658,263

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末		平成24年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	21,095,931	38.2%	20,802,161	36.9%
運転資金	34,141,682	61.8	35,609,330	63.1
合計	55,237,613	100.0	56,411,492	100.0

## ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末
有価証券	492,005	469,939
債権	966,036	996,724
商品	123	—
不動産	6,747,774	6,586,174
その他	689,604	718,816
計	8,895,545	8,771,654
保証	18,505,823	19,906,243
信用	27,836,245	27,733,594
合計	55,237,613	56,411,492

## ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成23年3月末	平成24年3月末
1年以下	貸出金	8,716,300	8,819,333
	うち変動金利 うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	9,279,086	9,011,403
	うち変動金利 うち固定金利	7,330,056 1,949,030	7,168,306 1,843,096
3年超 5年以下	貸出金	7,084,266	7,278,348
	うち変動金利 うち固定金利	5,502,456 1,581,809	5,971,385 1,306,963
5年超 7年以下	貸出金	2,451,364	3,413,005
	うち変動金利 うち固定金利	2,060,192 391,171	2,893,753 519,252
7年超	貸出金	19,481,101	19,468,898
	うち変動金利 うち固定金利	18,486,100 995,001	18,538,698 930,199
期間の定めのないもの	貸出金	8,225,494	8,420,502
	うち変動金利 うち固定金利	8,225,494 —	8,420,502 —
合計		55,237,613	56,411,492

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成23年3月末		平成24年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,632,691	11.8%	5,701,247	12.1%
	農業、林業、漁業及び鉱業	145,177	0.3	133,829	0.3
	建設業	770,985	1.6	714,741	1.5
	運輸、情報通信、公益事業	3,612,396	7.5	3,988,144	8.5
	卸売・小売業	3,814,280	8.0	3,691,342	7.8
	金融・保険業	5,934,719	12.4	5,828,625	12.3
	不動産業、物品賃貸業	6,383,363	13.3	6,185,671	13.1
	各種サービス業	3,436,439	7.2	3,197,121	6.8
	地方公共団体	1,105,751	2.3	949,628	2.0
	その他	17,015,261	35.6	16,827,603	35.6
	合計	47,851,066	100.0	47,217,955	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	19,487	0.3	47,641	0.5
	金融機関	555,762	7.5	624,804	6.8
	商工業	6,246,696	84.6	7,828,495	85.2
	その他	564,599	7.6	692,595	7.5
	合計	7,386,547	100.0	9,193,536	100.0
総合計		55,237,613	—	56,411,492	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## ■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末
総貸出金残高(A)	47,851,066	47,217,955
中小企業等貸出金残高(B)	33,813,418	33,230,726
(B) / (A)	70.7	70.4

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末
消費者ローン残高	15,369,284	15,206,143
住宅ローン残高	14,490,768	14,336,810
うち自己居住用の住宅ローン残高	11,141,658	11,196,588
その他ローン残高	878,516	869,332

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

## ■貸倒引当金明細表

平成22年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(4,617) 491,033	483,315	—	*491,033	483,315	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,720) 260,622	227,935	59,791	*200,831	227,935	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(1,720) 28,665	44,601	5,719	*22,945	44,601	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	184	272	—	*184	272	*洗替による取崩額
計	(6,338) 751,840	711,522	59,791	692,049	711,522	
部分直接償却(直接減額)実施額	(2,554) 475,487				496,205	

(注) ( )内は為替換算差額であります。

平成23年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(857) 482,457	439,534	—	*482,457	439,534	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(374) 227,560	249,507	37,250	*190,310	249,507	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(374) 44,227	61,755	4,880	*39,346	61,755	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	272	173	—	*272	173	*洗替による取崩額
計	(1,232) 710,290	689,215	37,250	673,039	689,215	
部分直接償却(直接減額)実施額	(264) 495,941				334,900	

(注) ( )内は為替換算差額であります。

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	70,775	15,797

(注)直接減額を含めております。

## ■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成23年3月末	平成24年3月末
ウクライナ	1,010	902
アイスランド	1,233	663
パキスタン	68	72
アルゼンチン	6	6
合計	2,318	1,645
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	4カ国	4カ国

## ■リスク管理債権(連結・単体)

### 連結

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末
破綻先債権①	90,171	73,378
延滞債権②	958,729	1,060,320
3カ月以上延滞債権③	14,226	18,178
貸出条件緩和債権④	466,459	507,428
合計	1,529,587	1,659,306
部分直接償却(直接減額)実施額	716,192	558,926

### 単体

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末
破綻先債権①	65,802	57,503
延滞債権②	721,792	816,705
3カ月以上延滞債権③	12,327	10,531
貸出条件緩和債権④	290,682	258,312
合計	1,090,605	1,143,053
部分直接償却(直接減額)実施額	426,203	295,908

### 各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

## ■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

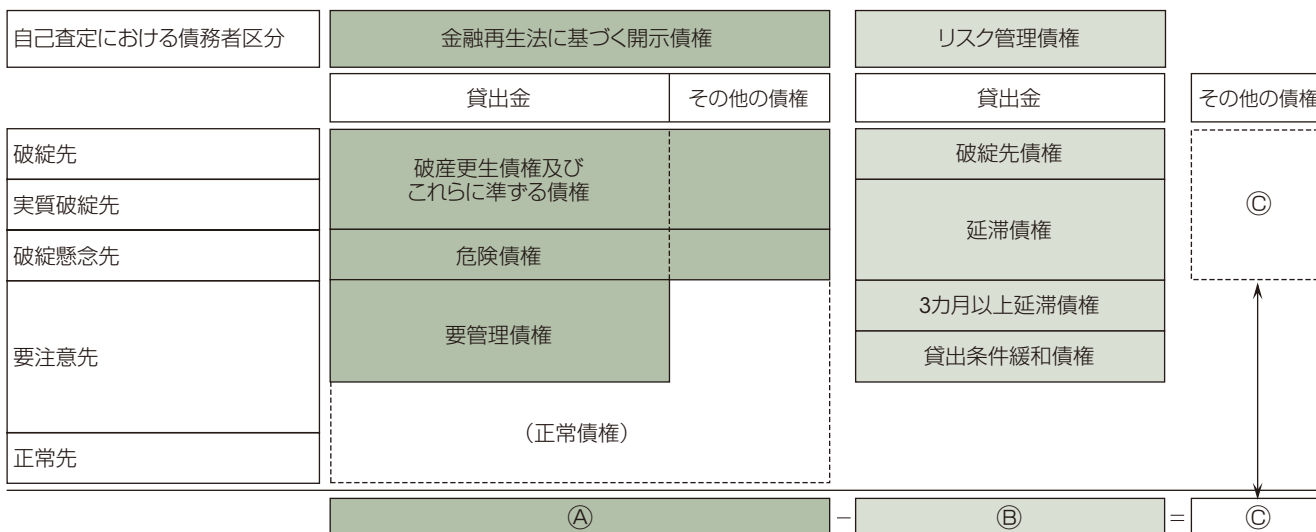
区分	平成23年3月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	138,433	134,361
危険債権②	684,826	779,641
要管理債権③	303,010	268,844
(小計)	(1,126,269)	(1,182,847)
正常債権④	61,025,837	62,493,590
合計	62,152,106	63,676,437
部分直接償却(直接減額)実施額	496,205	334,900

### 各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

## ■金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について



## ■自己査定、開示及び償却・引当との関係

平成24年3月末

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,344 (①)	担保・保証等により回収可能部分 1,194 (㉞)		全額引当 150	全額償却 (注)1	個別貸倒引当金 201 (注)2	100% (注)3	
実質破綻先		担保・保証等により回収可能部分 4,771 (㉟)		必要額を引当 3,025			個別貸倒引当金 2,294 (注)2	75.84% (注)3
破綻懸念先	危険債権 7,796 (②)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 1,320 (㉜)				個別貸倒引当金 4,395		62.48% (注)3
要注意先	要管理債権 2,688 (③) (要管理先債権)	要管理先債権以外の要注意先債権					6.69% [14.12%] (注)4	
正常先	正常債権 624,936	正常先債権					0.21% (注)4	
特定海外債権引当勘定						2		
総計 636,764 (④)		不良債権比率(A)/④ 1.86%		貸倒引当金 計 ⑥個別貸倒引当金+要管理債権 に対する一般貸倒引当金		6,892	引当率 (注)5 (B)/⑥ 73.79%	
A=①+②+③ 11,828		㉞担保・保証等により回収可能部分 (㉞+㉟+㉜)		㉟左記以外 (A-㉞)		7,285	4,543	
保全率 ((B+㉟)/A)							89.93%	

(注) 1. 部分直接償却(直接減額)実施額3,349億円を含んでおります。

2. 金融再生法開示対象外のオン・バランス及びオフ・バランス資産に対する引当が一部含まれております。

(破綻先・実質破綻先51億円、破綻懸念先306億円)

3. 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

4. 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しております。

ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

5. 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

## ■オフバランス化(注)1の実績

(単位：億円)

区分	平成22年 3月末①	平成22年度(注)2		平成23年 3月末②	増減②-①	平成23年度(注)2		平成24年 3月末③	増減③-②
		新規発生額	オフバランス化額			新規発生額	オフバランス化額		
破産更生等債権	2,243	435	△1,293	1,385	△858	712	△753	1,344	△41
危険債権	6,977	3,769	△3,898	6,848	△129	3,392	△2,444	7,796	948
合計	9,220	4,204	△5,191	8,233	△987	4,104	△3,197	9,140	907

(注) 1. オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことであります。

2. 新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は平成22年度で743億円、平成23年度で629億円であります。